第2四半期報告書

本書は、ＥＤＩＮＥＴ（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ユタカ技研

(E02236)

目　　次

【表紙】 ・・・

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】 ・・・・・・・・・・ 19
【追加情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
【注記事項】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
【事業の種類別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
【所在地別セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
【海外売上高】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
2 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
レビュー報告書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第23期第２四半期（自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日）
【会社名】	株式会社ユタカ技研
【英訳名】	YUTAKA GIKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　髙林　優
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理本部　経理部部長　　黒川　勝弘
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区豊町508番地の１
【電話番号】	０５３（４３３）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	事業管理本部　経理部部長　　黒川　勝弘
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町１丁目４番９号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第２四半期連結 累計期間	第23期 第２四半期連結 会計期間	第22期
会計期間	自平成20年 ４月１日 至平成20年 ９月30日	自平成20年 ７月１日 至平成20年 ９月30日	自平成19年 ４月１日 至平成20年 ３月31日
売上高（百万円）	115,568	57,947	227,012
経常利益（百万円）	3,507	1,871	8,577
四半期（当期）純利益（百万円）	1,686	816	4,546
純資産額（百万円）	―	45,522	43,995
総資産額（百万円）	―	110,566	108,480
１株当たり純資産額（円）	―	2,638.12	2,566.87
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	113.98	55.16	307.20
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（％）	―	35.3	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,221	―	10,793
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△5,574	―	△17,078
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,148	―	6,780
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	―	6,943	6,411
従業員数（人）	―	4,766	4,431

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第２四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第２四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年９月30日現在

従業員数（人）	4,766　(1,854)

（注）　従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は（　）内に当第２四半期連結会計期間の平均人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年９月30日現在

従業員数（人）	1,080　　(427)

（注）　従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含む。）は（　）内に当第２四半期会計期間の平均人員を外数で表示しております。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第２四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）
自動車部品　四輪	54,163
自動車部品　二輪	4,422
自動車部品　小計	58,585
汎用製品組立及び汎用部品	2,026
その他	98
合計	60,710

（注） 金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(2) 受注状況

当第２四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
自動車部品　四輪	54,250	20,241
自動車部品　二輪	4,237	1,535
自動車部品　小計	58,488	21,776
汎用製品組立及び汎用部品	1,992	710
その他	98	―
合計	60,579	22,486

（注） 金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(3) 販売実績

当第２四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）
自動車部品　四輪	51,659
自動車部品　二輪	4,105
自動車部品　小計	55,765
汎用製品組立及び汎用部品	2,084
その他	98
合計	57,947

（注）１．当第２四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）	
	金額（百万円）	割合（%）
本田技研工業株式会社	21,166	36.5
ホンダオブアメリカマニュファクチュアリング・インコーポレーテッド	13,058	22.5

２．金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

2【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第２四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融市場の混乱や原油価格の乱高下、原材料価格の高騰等による物価上昇により景気の減速傾向が鮮明になってまいりました。

このような環境のなか、当第２四半期連結会計期間の売上高は579億４千７百万円となりました。

利益面では前年度より継続して生産体質強化施策や海外生産拠点の操業準備を進めてきましたものの、原材料価格の高騰、為替影響、更には当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数短縮に伴う減価償却費増等により営業利益18億３千７百万円、経常利益18億７千１百万円、四半期純利益８億１千６百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔自動車部品四輪〕

国内の受注減により駆動系、排気系部品売上は減少しましたが、前期末に連結子会社化した新日工業株式会社の売上高が新規に算入されたことや北米、中国での売上増により売上高は516億５千９百万円となりました。

利益面では小型車向け部品売上構成の増加、原材料価格の高騰、更には為替影響等により営業利益は13億１千６百万円となりました。

〔自動車部品二輪〕

北米でのＡＴＶ用部品、ブレーキディスク等の売上が減少いたしましたが、主にインドネシア、中国でのブレーキディスク、マフラー等の売上増により売上高は41億５百万円、営業利益は４億７千万円となりました。

〔汎用製品組立及び汎用部品〕

当社の船外機等の塗装及び汎用エンジンの売上減により売上高は20億８千４百万円となり、営業利益は３百万円となりました。

〔その他〕

海外向けの生産設備売上により売上高９千８百万円、営業利益が３千５百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔日本〕

当社の駆動系、排気系部品売上は客先よりの受注減等で減少しましたが、前期末に連結子会社化した新日工業株式会社の売上高が新規に算入されたことにより売上高は242億４千３百万円となりました。

利益面では原材料価格の高騰、為替影響、更には当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数短縮に伴う減価償却費増等により営業利益７億５千６百万円となりました。

〔北米〕

ＡＴＶ部品売上の減少影響等がありましたが、新規に受注した排気系部品の売上増等があり売上高は207億８千８百万円となりました。

利益面では小型車向け部品売上構成の増加、原材料価格の高騰、為替影響及び新拠点の立ち上がり費用増等により営業利益１億３百万円となりました。

〔その他の地域〕

中国新拠点の生産本格化とインドネシアにおける二輪車市場の好調が寄与し売上高は129億１千５百万円、営業利益は９億８千１百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は69億４千３百万円となりました。

当第２四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、41億１千万円となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益18億４千４百万円、減価償却費22億５百万円等から得られた資金から法人税等の支払額７億２千５百万円等を差し引いた結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、31億２千９百万円となりました。

これは主に新生産拠点への設備投資及び新機種投資の支出35億３千１百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15億６千６百万円となりました。

これは主に短期借入金純減少額及び長期借入金の返済による支出17億４千８百万円から長期借入れによる収入１億７千５百万円を差し引いた結果によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は６億９千９百万円であります。なお、当第２四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【設備の状況】

（１）主要な設備の状況

当第２四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

（２）設備の新設、除却等の計画

①重要な設備計画の変更

当第２四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

②重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末において計画中であった設備計画のうち、当第２四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月
提出会社 本社・豊製作所	静岡県 浜松市東区	自動車部品四輪 自動車部品二輪 その他	自動車部品等 生産設備 その他設備	112	平成20.9
提出会社 高丘製作所	静岡県 浜松市中区	自動車部品四輪 自動車部品二輪 汎用製品組立 及び汎用部品	自動車部品等 生産設備	6	平成20.9
提出会社 三重製作所	三重県 津市	自動車部品四輪 自動車部品二輪	自動車部品等 生産設備	33	平成20.9
提出会社 嵐山製作所	埼玉県 比企郡 嵐山町	自動車部品四輪	自動車部品等 生産設備	212	平成20.9
提出会社 栃木開発センター	栃木県 さくら市	自動車部品四輪 自動車部品二輪	研究開発設備	28	平成20.9
カーディントン・ ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	米国 オハイオ州	自動車部品四輪 自動車部品二輪 その他	自動車部品等 生産設備	99	平成20.9
サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	米国 サウスキャロライナ州	自動車部品四輪 自動車部品二輪	自動車部品等 生産設備	40	平成20.9
ユーワイエス・リミテッド	英国 オックスフォード州	自動車部品四輪	自動車部品等 生産設備	23	平成20.9

（注）投資金額には、消費税等は含まれておりません。

③新たに確定した計画

当第２四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	52,480,000
計	52,480,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成20年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成20年11月14日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,820,000	14,820,000	ジャスダック証券取引所	－
計	14,820,000	14,820,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成20年７月１日～平成20年９月30日	－	14,820	－	1,754	－	547

（５）【大株主の状況】

平成20年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山２丁目１－１	10,322	69.65
ビービーエイチフォーフィデリティローブライスストックファンド（常任代理人　株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行）	米国・ボストン（東京都千代田区丸の内２丁目７－１）	792	5.35
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	470	3.17
ユタカ技研従業員持株会	静岡県浜松市東区豊町508－１	462	3.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11－３	216	1.46
明治安田生命保険相互会社（常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都新宿区西新宿１丁目９－１（東京都中央区晴海１丁目８－12）	200	1.35
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿１丁目26－１	150	1.01
株式会社みずほコーポレート銀行（常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目３－３（東京都中央区晴海１丁目８－12）	120	0.81
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内１丁目４－５（東京都港区浜松町２丁目11－３）	120	0.81
エイチエスビーシーファンドサービシイズクライアンツアカウント００６（常任代理人　香港上海銀行東京支店）	中国・香港（東京都中央区日本橋３丁目11－１）	104	0.70
計	－	12,958	87.44

（注）　フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシーから、平成20年７月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年７月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第２四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門４丁目３－１	35	0.24
エフエムアール エルエルシー	米国・ボストン	712	4.80
計	－	747	5.04

（6）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成20年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 27,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,792,500	147,925	－
単元未満株式	普通株式 500	－	－
発行済株式総数	14,820,000	－	－
総株主の議決権	－	147,925	－

②【自己株式等】

平成20年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ユタカ技研	静岡県浜松市東区豊町508-1	1,000	－	1,000	0.01
新日工業株式会社	愛知県蒲郡市浜町88	26,000	－	26,000	0.17
計	－	27,000	－	27,000	0.18

（注）　新日工業株式会社が保有する当社の株式は、同社が当社の子会社となる以前より所有していたものです。なお、同社は当該株式を相当の期間内に処分する予定です。

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高（円）	2,300	2,285	2,450	2,400	2,000	1,837
最低（円）	1,996	2,085	2,180	2,000	1,800	1,600

（注）　最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第２四半期連結会計期間（平成20年７月１日から平成20年９月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）附則第７条第１項第５号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当第２四半期連結会計期間（平成20年７月１日から平成20年９月30日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成20年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,425	7,260
受取手形及び売掛金	24,709	26,826
製品	3,113	3,764
仕掛品	2,532	2,302
原材料及び貯蔵品	12,395	9,426
繰延税金資産	1,345	1,240
その他	3,800	2,435
流動資産合計	55,321	53,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,874	23,100
減価償却累計額	△9,040	△8,570
建物及び構築物（純額）	14,833	14,529
機械装置及び運搬具	63,466	60,734
減価償却累計額	△40,087	△37,545
機械装置及び運搬具（純額）	23,379	23,189
工具、器具及び備品	18,014	17,605
減価償却累計額	△16,294	△15,720
工具、器具及び備品（純額）	1,719	1,884
土地	※1 6,433	※1 6,672
建設仮勘定	5,450	5,576
有形固定資産合計	51,816	51,852
無形固定資産		
のれん	117	199
その他	98	400
無形固定資産合計	216	599
投資その他の資産		
投資有価証券	557	521
長期貸付金	40	59
長期前払費用	455	13
繰延税金資産	415	498
その他	1,785	1,714
貸倒引当金	△41	△37
投資その他の資産合計	3,212	2,770
固定資産合計	55,245	55,223
資産合計	110,566	108,480

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成20年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,740	26,737
短期借入金	11,895	11,939
未払法人税等	1,044	1,522
賞与引当金	1,482	1,204
製品保証引当金	232	970
その他	5,834	6,462
流動負債合計	48,229	48,836
固定負債		
長期借入金	14,626	13,264
繰延税金負債	573	604
退職給付引当金	843	776
役員退職慰労引当金	253	439
負ののれん	490	544
その他	27	18
固定負債合計	16,814	15,648
負債合計	65,044	64,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,754	1,754
資本剰余金	564	547
利益剰余金	38,551	37,095
自己株式	△6	△13
株主資本合計	40,863	39,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	51
為替換算調整勘定	△1,863	△1,472
評価・換算差額等合計	△1,802	△1,420
少数株主持分	6,462	6,032
純資産合計	45,522	43,995
負債純資産合計	110,566	108,480

（２）【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日)
売上高	115,568
売上原価	104,965
売上総利益	10,602
販売費及び一般管理費	※　7,251
営業利益	3,350
営業外収益	
受取利息	82
為替差益	68
負ののれん償却額	54
その他	250
営業外収益合計	455
営業外費用	
支払利息	226
その他	71
営業外費用合計	298
経常利益	3,507
特別利益	
固定資産売却益	31
国庫補助金	49
投資有価証券売却益	29
特別利益合計	110
特別損失	
固定資産廃棄損	38
固定資産売却損	1
固定資産圧縮損	49
特別退職金	10
その他	7
特別損失合計	107
税金等調整前四半期純利益	3,510
法人税等	1,172
少数株主利益	651
四半期純利益	1,686

【第２四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間 (自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日)
売上高	57,947
売上原価	52,531
売上総利益	5,416
販売費及び一般管理費	※ 3,579
営業利益	1,837
営業外収益	
受取利息	44
負ののれん償却額	27
その他	140
営業外収益合計	212
営業外費用	
支払利息	120
為替差損	10
その他	47
営業外費用合計	177
経常利益	1,871
特別利益	
固定資産売却益	6
投資有価証券売却益	3
特別利益合計	9
特別損失	
固定資産廃棄損	26
固定資産売却損	0
特別退職金	10
その他	0
特別損失合計	37
税金等調整前四半期純利益	1,844
法人税等	670
少数株主利益	356
四半期純利益	816

（3）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,510
減価償却費	4,249
のれん償却額	26
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15
賞与引当金の増減額（△は減少）	275
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△35
退職給付引当金の増減額（△は減少）	67
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△186
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△737
受取利息及び受取配当金	△89
支払利息	226
有形固定資産売却損益（△は益）	△29
有形固定資産廃棄損	38
投資有価証券売却損益（△は益）	△29
国庫補助金	△49
固定資産圧縮損	49
特別退職金	10
売上債権の増減額（△は増加）	2,100
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,594
仕入債務の増減額（△は減少）	937
その他	△743
小計	6,982
利息及び配当金の受取額	89
利息の支払額	△224
特別退職金の支払額	△10
法人税等の支払額	△1,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△259
定期預金の払戻による収入	617
有形固定資産の取得による支出	△6,206
有形固定資産の売却による収入	136
国庫補助金等による収入	49
貸付けによる支出	△3
貸付金の回収による収入	91
その他	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,574

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△786
長期借入れによる収入	3,256
長期借入金の返済による支出	△1,054
自己株式の売却による収入	66
配当金の支払額	△251
少数株主への配当金の支払額	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	△264
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	531
現金及び現金同等物の期首残高	6,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,943

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
１．会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ21百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ21百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
１．税金費用の計算	税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
（有形固定資産の耐用年数の変更） 　当社及び国内連結子会社の機械装置につきましては、第１四半期連結会計期間より耐用年数の短縮を行っております。この変更は、法人税法の改正を契機として、今後更なる生産体質強化のための新規投資を予定していると共に設備の更新サイクルが早まっていることから耐用年数の見直しを行った結果、設備の経済的耐用年数が短くなっていることを反映したことによるものです。 　これにより、従来の方法と比較して、当第２四半期連結累計期間の営業利益が276百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、277百万円減少しております。 　なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 （賞与支給対象期間の変更） 　当社は給与規則を変更し、第１四半期連結会計期間より、５月１日から10月31日まで及び11月１日から４月30日までの支給対象期間を４月１日から９月30日まで及び10月１日から３月31日までに変更いたしました。 　これにより、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ175百万円減少しております。 　なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末 （平成20年３月31日）
※１．有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額 土地　99百万円 ２．偶発債務 (1) 保証債務	※１．有形固定資産の取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額 土地　49百万円 ２．偶発債務 (1) 保証債務

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
従業員	75	「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務
計	75	－

被保証者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
従業員	84	「ホンダ住宅共済会」会員である当社の従業員の銀行借入について本田技研工業株式会社の保証に基づく求償権の履行に対する債務
計	84	－

（四半期連結損益計算書関係）

当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
※　販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
運送費　1,281百万円
研究開発費　1,353百万円
従業員給与手当　1,779百万円
賞与引当金繰入額　217百万円
退職給付費用　118百万円
役員退職慰労引当金繰入額　37百万円
のれん償却額　81百万円

当第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）
※　販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
運送費　652百万円
研究開発費　699百万円
従業員給与手当　825百万円
賞与引当金繰入額　110百万円
退職給付費用　57百万円
役員退職慰労引当金繰入額　18百万円
のれん償却額　40百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年９月30日現在） 現金及び預金勘定　7,425　百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△482　百万円 現金及び現金同等物　6,943　百万円

（株主資本等関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成20年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　14,820千株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式　13千株

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年６月20日定時株主総会	普通株式	251	17	平成20年３月31日	平成20年６月23日	利益剰余金

（2）基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月28日取締役会	普通株式	281	19	平成20年９月30日	平成20年12月８日	利益剰余金

５．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当第２四半期連結会計期間（自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日）

	自動車部品四輪（百万円）	自動車部品二輪（百万円）	汎用製品組立及び汎用部品（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,659	4,105	2,084	98	57,947	－	57,947
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	644	644	(644)	－
計	51,659	4,105	2,084	743	58,592	(644)	57,947
営業利益	1,316	470	3	35	1,824	12	1,837

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

	自動車部品四輪（百万円）	自動車部品二輪（百万円）	汎用製品組立及び汎用部品（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	103,001	7,809	4,634	122	115,568	－	115,568
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	975	975	(975)	－
計	103,001	7,809	4,634	1,098	116,543	(975)	115,568
営業利益	2,436	780	57	45	3,319	31	3,350

（注）１．事業区分の方法

当社グループの事業区分は、売上高集計区分及び販売先の使用目的を勘案して区分しております。

２．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
自動車部品四輪	排気系部品	エキゾースト・マニホールド、エキゾースト・パイプ、排気触媒コンバータ、サイレンサー（マフラー）
	駆動系部品	オートマチック・トランスミッション・トルクコンバータ、デュアルマス・フライホイール
	その他	オイルパン、ドアビーム、ロアーアーム
自動車部品二輪	ブレーキディスク、フロントフェンダー、ブレーキペダル、サイレンサー（マフラー）、ハンドルパイプ、ＡＴＶ用部品	
汎用製品組立及び汎用部品	船外機塗装、超小型４ストロークエンジン、フューエルタンク	
その他	機械、金型・治具、他	

３．会計処理方法の変更

(1)　「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」１．(1)に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業利益が、自動車部品四輪事業で17百万円、自動車部品二輪事業で３百万円、汎用製品組立及び汎用部品事業で０百万円それぞれ減少しております。

(2)　「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」１．(2)に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業利益が、自動車部品四輪事業で24百万円増加し、自動車部品二輪事業で３百万円減少しております。

４．追加情報

(1)　「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、第１四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業利益が、自動車部品四輪事業で247百万円、自動車部品二輪事業で７百万円、汎用製品組立及び汎用部品事業で20百万円それぞれ減少しております。

(2)　「追加情報」に記載のとおり、当社は給与規則を変更し、第１四半期連結会計期間より、賞与の支給対象期間を変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業利益が、自動車部品四輪事業で153百万円、自動車部品二輪事業で４百万円、汎用製品組立及び汎用部品事業で13百万円、その他事業で３百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第２四半期連結会計期間（自　平成20年７月１日　至　平成20年９月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,243	20,788	12,915	57,947	－	57,947
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,539	11	562	6,113	(6,113)	－
計	29,783	20,799	13,478	64,061	(6,113)	57,947
営業利益	756	103	981	1,841	(3)	1,837

当第２四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	その他の地域（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,757	41,535	25,275	115,568	－	115,568
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,301	21	1,060	10,383	(10,383)	－
計	58,059	41,557	26,335	125,951	(10,383)	115,568
営業利益	774	400	2,088	3,262	87	3,350

（注）１．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) その他の地域……フィリピン国、インドネシア国、中国、英国、ブラジル国、タイ国、インド国

３．会計処理方法の変更

(1)　「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」１．(1) に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業利益が、日本で21百万円減少しております。

(2)　「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」１．(2) に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業利益が、その他の地域で21百万円増加しております。

４．追加情報

(1)　「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、第１四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業利益が、日本で276百万円減少しております。

(2)　「追加情報」に記載のとおり、当社は給与規則を変更し、第１四半期連結会計期間より、賞与の支給対象期間を変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業利益が、日本で175百万円減少しております。

【海外売上高】

当第２四半期連結会計期間（自平成20年７月１日　至平成20年９月30日）

	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	20,784	12,648	33,433
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	57,947
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	35.9	21.8	57.7

当第２四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年９月30日）

	北米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	41,710	24,794	66,505
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	115,568
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	36.1	21.5	57.6

（注）１．国又は地域は地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国又は地域は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ国

(2) その他の地域……フィリピン国、インドネシア国、中国、英国他

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められないため記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引に関する該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当社グループはストック・オプション等を導入していないため、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）		前連結会計年度末 （平成20年３月31日）	
１株当たり純資産額	2,638.12円	１株当たり純資産額	2,566.87円

２．１株当たり四半期純利益金額

当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）		当第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）	
１株当たり四半期純利益金額	113.98円	１株当たり四半期純利益金額	55.16円
なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

（注）　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成20年７月１日 至　平成20年９月30日）
四半期純利益（百万円）	1,686	816
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	1,686	816
期中平均株式数（千株）	14,800	14,806

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前連結会計年度末に比べて取引残高に著しい変動は認められないため記載しておりません。

２【その他】

平成20年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ）中間配当による配当金の総額……281百万円

(ロ）１株当たりの金額……19円00銭

(ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……平成20年12月８日

（注）　平成20年９月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社ユタカ技研

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五木田　明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	乾　　紀彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢定　俊博	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成20年４月１日から平成21年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成20年７月１日から平成20年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成20年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。